イタリアにおける法制及び法定財物件数の推移からみた歴史的庭園の保護動向

A Study on the Conservation Movement of Historic Gardens in Italy by Analyzing the Legislation and the Variance in Numbers of Legal Property

鹿野陽子* 進士五十八**
Yoko KANO Isoya SHINJI

摘要：イタリアの歴史的庭園は1939年制定の「文化財保護法」と「自然美保護法」の現行2法によって法定財とされ、その保護法制は「自然美保護法」の運用次第で景観規制や周辺環境を含めた広域保護が可能であるという特徴をもつ。保護動向を法制の歴史的経緯と法定財物件数の推移（1902～91年）を併せて整理・考察した結果、イタリアにおける歴史的庭園の保護動向は、①今世紀初頭に芽生えた自然美保護思潮の影響下に具体化、②1970年代後半からは環境財という概念に強く影響を受け1990年代に至っている。また、③保護実績（法定財物件数）には、直接的な法律の制定だけでなく、1950年代後半からの市民運動や都市計画の整備とも見逃せない相関関係があることを指摘し得た。

はじめに

本研究はイタリア半島（以下、イタリア）における歴史的庭園の保護に関する動向を、近代国家統一（1861年）前後から現代（1990年代初頭）までの期間を対象にして、イタリア共和国（la Repubblica italiana）国家の現行法をめぐる法制の歴史的経緯に関連事象に照らして整理し、考察することを目的としている。

研究の方法は、①文化財保護行政の文献及び歴史的庭園の保護に関する主要な論考等の調査による歴史的庭園の保護動向の時系列的な整理、②専門家へのヒアリング調査¹⁾、③法定財の物件データ²⁾を用いた歴史的庭園の物件数の年次集計（国家統一後初めて文化財保護法が制定された1902年～91年までの期間に法定財となった歴史的庭園を対象としたもの、図参照）とした。なお、本研究における「歴史的庭園」という語句は、イタリア語の「ヴィッラ」（villa）・「パルコ」（parco）・「ジャルディーノ」（giardino）の総称である「ジャルディーニ ストーリーチ」（giardini storici）を意味するものとして用いるものである。

1. 近代国家成立以前

イタリアの文化財（beni culturali）保護の法制化は、古代遺跡からの発掘品や美術品の国外持出しに対処して始まったとされている。国外流出の問題はそれ以前にも存在していたが、17世紀後半頃から英国の貴族子息らが、膨大な数の美術品を持ち帰るようになって拍車がかかった。また、「発掘の世紀」ともいわれる18世紀、ポンペイやローマ等の発掘から見出された品々が、収集家の垂涎の的となったことも事態を深刻化させていた。このような状況下、初の立法措置は1745年、当時オーストリア帝国の支配下にあったロンバルディア及びヴェネト地方の勅令とされている。これは、芸術品・古代の品々を帝国及び皇帝に帰属させ、許可のない売買・輸出を禁じたもので、パルマ公国（1760年）等にも同様の勅令がみられる。19世紀には、教皇領において、歴代教皇らが収集した芸術品の維持管理規定が定められ、埋蔵物までを対象とした調査・目録作成が、各教会に義務づけられた（1820年）。トスカーナ大公国のレオポルドⅡ世（Gran Duca Leopoldo）によって1854年に発令された法律は、公的な場所に設置された絵画・彫刻の移動及び破壊等を禁じて罰則を定めている³⁾⁴⁾⁵⁾。この法律が評価される点は、売買・輸出の規制から一歩進んで、①破壊の禁止、②「財の公共性」の概念を法制化へ導

いたことにあるといえる。

2. 近代国家成立から1920年代初頭まで

(1) 文化財保護の法制化

イタリア王国として国が統一（1861年）されて以降、全国的な「文化財保護法」の法制化は遅々として進まず、1872～1900年の28年間に10本の法案が議会提出されたが、いずれも否決されている¹⁾。1887年及び89年に、ローマ南部の古代遺跡等の記念物の保護法（Legge 14 luglio 1887, n.4730 Tutela dei monumenti antichi nella zona meridionale della città di Roma. Legge 7 luglio 1889, n.6211 Tutela dei monumenti nella zona meridionale della città di Roma.）が制定されたが、これらは開発が進む新首都ローマ近郊の古代遺跡に限定された法律であった。

1902年、ようやく初の文化財（beni culturali）の保護法「記念建造物及び古美術・芸術品の保護法185号法」（Legge 12 giugno 1902, n.185 Conservazione dei monumenti e degli oggetti d'antichità e d'arte. 以下185号法）が制定された。これによって移動が不可能な不動産財である記念建造物等は、修復の必要性や公的な有用性が認められる場合には、1865年に制定された「公益に供する土地の収用法2359号法」（Legge 25 giugno 1865, n.2359 Disciplina delle espropriazioni forzate per causa di pubblica utilità.）をもって収用され得ることとなった。しかしながら同年に法定財となった歴史的庭園は僅かにイタリア北部ピエモンテ地方のカステッロ ロッソ（Castello Rosso）1件のみである²⁾。185号法によって所轄省の定めた価値区分と定義に基づき、輸出に際しての課税額や譲渡の制限が対象に応じて規定されるようになった³⁾が、当時の文化財保護の主眼は古文物や美術品、遺跡・記念建造物の物品を対象とした財の国外流出の抑制にあった。185号法は、国家統一後40年余りの歳月を経て制定されたものだが、翌年（1903年）、更に1906年にもその内容が改定されるといった有り様で、完成度の低いものとする評価が当時からみられる⁶⁾。しかし、185号法制定によって全国規模の法制が実現、法定財の目録作成や修復が国の統制のもとに着手されることになりまた1907年には、保護の実務を所管する監督局（soprintendenza）の全県（provincia）設置が規定された等から判断して、この時期に国の法制の基盤が

*東京農業大学大学院農学専攻博士後期課程 **東京農業大学地域環境科学部造園科学科

形づくられたといえる。

(2) 自然美・景観美保護思潮の萌芽と法制化

19世紀末から今世紀初頭のこの時期には、産業革命によって急速に変貌する田園や海岸地域等の荒廃を危惧する思潮が知識階層のあいだに巻き起こっていた。組織的な活動団体の創立も相次ぎ、なかでも「絵画的景観及び記念物のためのイタリア国民協会」(Associazione nazionale per i paesaggi e monumenti pittoreschi d'Italia, 1906年創立)は活発に活動し、絵画的景観美とその保護を提唱していた³⁾。1898年には国の議会においても、アニエネ(Aniene)川からの工業用取水が、ヴィッラ・デステ(Villa d'Este)の水系施設(噴水やカスケード)に悪影響を及ぼすのではないかという議論があった。議会の討議が自然美・景観美の危機に及んだ最初の事例が歴史的庭園に関するもの³⁾であったことは興味深い。1906年には、省令による諮問委員会が自然環境の保護促進のため2度にわたり議会報告を行っている。自然美・景観美保護の法制化が期待されるなか1909年、議会では、法定財の譲渡不可を定める法律(Legge 20 giugno 1909, n.364 Norme per l'inalienabilit delle antichit e belle arti. 以下364号法)の制定にあたって、この法律の対象に「庭園・森林・水系などの自然的要素」⁷⁾を含ませるか、つまり庭園をその自然的要素の価値において保護されるべきものとするか否か、に関する討議がなされた。議論の末、364号法のなかでは自然的要素を古美術品等と同等の概念で並列して保護することに合意は得られなかった。結局のところ、依然として歴史的庭園は記念建造物等に含まれるものとして保護されるにとどまった。翌1910年には景観保護のみの独立した法案が提出されたがこれも実現には至らなかった³⁾。このように自然美・景観美保護の法制は具体化しなかったが、1909～10年には、法定財物件としての歴史的庭園の数は目覚しい増加をみせている。これは、前述のような自然美・景観美保護の世論のたかまりを後押しとして、記念建造物等のカテゴリーのなかで歴史的庭園が、歴史的建造物や古美術品等と同等に評価され始めたことを示している。

1912年、「古美術・芸術品に関する364号法の改定法688号法」(Legge 23 giugno 1912, n.688 Legge portante modifiche alla Legge 20 giugno 1909, n.364 per le antichit e belle arti. 以下688号法)にヴィッラ・パルコ・ジャルディーノが明記され、ここで初めて歴史的庭園が法的に保護されるものと明確化した。ここに至りようやく自然美・景観美保護は歴史的庭園の芸術的価値の保護という手がかりを得て、一步前進したといえよう。

1920～21年、当時の所轄省である文部省(Ministero della pubblica)の大臣クロッチェ(Benedetto CROCE, 1866-1952)は、「自然の美しさは芸術作品の美しさと同様に、評価する人の価値判断による相対的なものである」という美学的理論に基づき「芸術作品と同様に自然もその美を保護される」と、自然美の保護法案を打ち出した³⁾。近代イタリア屈指の理論家である歴史学・哲学者クロッチェの説得性のある論理をもって遂に1922年、「自

然美及び歴史的価値を有する不動産の保護法778号法」(Legge 11 giugno 1922, n.778 Per la tutela delle bellezze naturali e degli immobili di particolare interesse storico. 以下778号法)が制定された。これまでに類をみないこの法律の特徴は、自然美(bellezze naturali)保護のために「眺望美」(bellezze panoramiche)の保護を明記したことである。自然美・眺望美の保護の理念の法制化を果たした意義は大きい。しかし778号法は対象の法定範囲が限定し難いことや具体的な施行令の欠如から、現実的なものではなかったと評価されている³⁴⁾。

3. ファシズム政権期から君主制国家の終焉まで

(1) 「イタリア庭園展」の開催(1931年)

1922～43年のイタリアは、ムッソリーニ(Benito MUSSOLINI, 1883-1945)によるファシズム政権期であり、文化財保護行政も国の威信を懸けて「強い」、「優れた」、「誇り高き歴史のある」イタリアを国内外にアピールするために恣意的に展開されていた。大恐慌が沈静化した1930年代初頭からエチオピアの侵略・植民地化(1936年)までがファシズムによる独裁政権の最盛期とされており⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾、「文化財保護法」による歴史的庭園の法定財物件数もこの時期の国勢に比例するかのように増大している。

1931年、庭園に関する全国初の展覧会「イタリア庭園展」(Mostra dei giardini italiani)がフィレンツェ(Firenze)で市当局ならびに展覧会実行委員会主催で開催された。多数の建築家を招聘して「イタリア式庭園のプラン」及び「イタリア式庭園の概念」の設計競技が行われ、新しいイタリア庭園の提起を通じてファシズムの時代色が庭園文化に浸透させられた¹¹⁾¹²⁾。会期中特に注目された歴史的庭園は、グイッチャルディーニ伯爵(Giulio GUICCIARDINI)のセスト・フィオレンティーノ(Sesto Fiorentino フィレンツェ近郊)の庭園で、同伯爵が18世紀の状態に復元・復原したものである。1931年は、ギリシャのアテネにおいて記念物建造物の保存・修復に関する国際憲章「アテネ憲章」(Charte d'Athnes)の採択年でもあり、折りから専門家のあいだでは保存・修復の論議が高まっていた。「イタリア庭園展」は、グイッチャルディーニ伯爵による復元・復原を機に、庭園研究史上初めて「如何に修復するか」という点が注目されるようになる等、重要な位置づけにある¹¹⁾と評価されていることから、1930年代前半の法定財物件数の増加に少なからぬ影響を及ぼしたと推察される。

(2) 歴史的庭園の保護に関する現行法(1939年)

現行法の制定:1939年、保護の法制が再整備された。文化財の保護は先行する複数の法律が「芸術的及び歴史的資産の保護法1089号法」(Legge 1 giugno 1939, n.1089 Tutela delle cose d'interesse artistico e storico.以下「文化財保護法」)として一本化、自然美に関しては、778号法をもとに具体的な規制内容等を盛り込んだ「自然美保護法1497号法」(Legge 29 giugno 1939, n.1497 Protezione delle bellezze naturali. 以下「自然

表－1 歴史的庭園の保護に関する2つの現行法の特徴の比較

	文化財保護法	自然美保護法
物件の定義	芸術的及び歴史的な価値を有する ヴィッラ・パルコ・ジャルディーノ	公的に顕著な価値を有する： ①際立った自然美または地理学的希少価値を有する不動産。 ②際立った美を有する 文化財保護法に含まれないヴィッラ・パルコ・ジャルディーノ。 ③美学的及び伝統的な価値を有する不動産の複合体。 ④自然の風物による絵画的な美及びその美の公的な享受が可能な眺望・展望・視界。
眺望及び周辺域の保護手法	収用	規制(許可・変更・中止)： 定義③④における構築物の外観の色彩・道路新設・ケーブル架線・産業プラントの建設・杭打工事の規制
景観計画	－	所轄省は定義③④に関して、景観計画を策定する権限を有する(この権限は'72に所轄省から州に移行)

美保護法」が制定された。これら2法は、イタリアの現行法である。

現行法の特質（表参照）：イタリアにおける現行法制度は、対象とする物件を、芸術・歴史と自然とに二分して捉えたものであるため二本立ての法律に基づくこととなったと考察する。しかし、一般に歴史的庭園は、人為と自然という二つの範疇の不可分な融合美からなるものと評価されており、したがって保護対象としての歴史的庭園は、その他の物件以上に適用法を決定しにくい物件であるといえる。イタリアにおいては歴史的庭園は、1939年の現行法制定当初より「文化財保護法」と「自然美保護法」の双方にその対象として該当し、歴史的庭園のうち「文化財保護法」に含まれないものが「自然美保護法」における対象となる。

「文化財保護法」では歴史的庭園は、その芸術的及び歴史的な価値を古文物や美術品等の芸術性・歴史性と並列に評価される。一方、「自然美保護法」では、「文化財保護法」に含まれないもので、際立った美を有するものが評価される。歴史的庭園の自然美は前述のように、自然的要素を人為の芸術・歴史によって構成せしめた庭園というものにある美であり、例えば氷河域等の極めて自然的美観や自然科学的な希少価値を有するもの植生や地質の存在する地域（表中「自然美保護法」の物件の定義①参照）の自然美とは全く別のものである。これは伝統的建造物群等といった不動産の複合体（定義③）があらわす美とも解釈を異にする¹³⁾。

歴史的庭園の芸術性・歴史性は、その眺望(眺めること及び眺められること)や周辺環境の保護に大きく左右される。眺望や周辺環境を含めた適切な保護がなされなければ、本来の資産価値が維持され難いという点は、特に庭園が強く主張する特質である。この点に着目して現行2法の規定内容をみると、「文化財保護法」には、眺望を維持するために周辺域及び周辺域の建造物の収用を認めるという規定がある。一方の「自然美保護法」には、保護対象に眺望・展望・視界というカテゴリーが設けられており、既存の都市計画や関連公共事業に配慮しながらも開発事業を規制するという手法を用いて具体的な規制内容も示している。「文化財保護法」では、眺望維持のために収用が法的に認められているが、広域にわたり範囲限定の困難な不動産を対象としなければならず、実際には施行し難い。このため、歴史的庭園が上記2法の対象であることを利用して、2法を併せて運用することが図られている。すなわち、「文化財保護法」と、「自然美保護法」の定義③（美学的及び伝統的な特質を有する不動産の複合体）及び定義④（自然の風物による絵画的な美及びその美の公的な享受が可能な眺望・展望・視界）の適用、あるいは、「自然美保護法」の定義②（際立った美を有する、文化財保護法に含まれないヴィッラ・パルコ・ジャルディーノ）と定義③の併用で、歴史的庭園の景観規制を伴う保護や周辺環境を含めた広域的な保護を可能としているのである。

(3) 無防備都市宣言から戦後のハーグ条約の制定(1954年)へ

1935年以降イタリアは戦争の時代を迎え、1940年に第二次世界大戦参戦に至る。1943年、連合軍のシチリア島上陸とムッソリーニ失脚の後、本土では激しい戦闘が繰り広げられた。イタリア当局は可能な限り多くの文化財を守る方針を立て、安全な場所に移せない記念碑や建造物等には周囲に砂嚢を積み上げたり、煉瓦で補強を施すなどして破壊に備えた。また、ローマやフィレンツェでは、1907年のハーグ陸戦規則25条を適用して「無防備都市宣言」によって被害を最小限に抑えようとした。連合軍側も、戦闘による破壊を回避すべきものを選定するなど¹⁴⁾、文化財保護に関して少なからぬ努力を払っている。こうした努力は、戦後の1954年の国際条約「武力紛争の際の文化財の保護のための条約」(Convention pour la protection des biens culturels en cas de conflit armé 通称ハーグ条約)の制定につながるのである。

図-1 法定財である歴史的庭園の物件数の推移 (1902年～1991年までの全国の年次集計)

4. 共和制国家の成立から地方分権化まで

(1) 共和国憲法第9条

1947年から50年代後半の「自然美保護法」による法定財物件数の飛躍的な増加は目を引く。この要因には、戦後定められたイタリア共和国憲法が存在があげられる。ファシズムに関する国王の責任を問う形で1946年6月、君主制の存廃を決定する国民投票が行われ、その結果、イタリアは共和制国家となり共和国憲法(Costituzione della Repubblica italiana, del 1° gennaio 1948.)が1947年12月に制定された(発効は翌1948年1月)。この

新憲法の第9条には「共和国は、文化及び科学ならびに技術の振興を促す。国の景観及び芸術的及び歴史的な資産を保護する」⁴⁾と記されており、これによって国民の芸術的・歴史的・景観的資産である歴史的庭園の保護はより合意を得て展開することが可能となったのである。

(2) 高度経済成長

イタリアは、1950年代後半～60年代前半に高度経済成長期を迎える。50年代半ばには自動車の大衆化、自動車による流通が活発化し、高速道路網建設も本格化した。また、1956年にはイタリアを訪れる外国人観光客が一千万人を超えて、観光収入が国の経済に大きな比重を占めるようになったことも認識された¹⁵⁾¹⁶⁾。

この時期の歴史的庭園の法定財物件数の増加の要因は、特に「自然美保護法」が都市計画的な意図のもとに運用されたことにあると考えられる。人口集中が進む大都市では、膨張する都市圏の抑制や市民の余暇活動のための緑地を確保・提供することが強く求められていたが、これらを計画的に実施する都市計画がまだ整備されておらず¹⁷⁾¹⁸⁾、そのため事実上、都市緑地として供される目的で歴史的庭園が法定財とされた可能性が強いと推察できるのである。例えば当時のローマ市内とその近郊では、歴史的庭園が「自然美保護法」によって大量に法定財となっている。しかしその多くは、歴史的庭園本来の姿からは程遠い改変を強いられ、現代のかつ動的な余暇活動に供されたと指摘されている¹⁹⁾。

(3) 「イタリアノストラ」による先駆け

歴史的庭園を単なる緑地として捉え、尊重すべき歴史性・芸術性をなおざりにしたともいえる事態を憂慮し、迅速に行動を起こしたのは、主に知識階層の有志によって設立された市民団体「イタリアノストラ」(Italia Nostra 1955年創立)であった。彼等は、歴史的・芸術的・自然的な国民共通の資産が著しい戦禍にあり、戦後の復興と産業活動の激化によって更なるダメージを受けていることを問題視して、行政機関に適切な施策を要求すると同時に、独自のプランをアピールする等²⁰⁾、今日も専門的かつ啓蒙的に活動を続けている。

1959年、「イタリアノストラ」は、「歴史的庭園(ヴィッラとその庭園)の保護と価値の評価」というテーマで、ミラノにおいて第4回全国集会を開催した。歴史的庭園の保護に関する全国規模の会合の開催はイタリアにおいて初めてのことで²¹⁾、この後、歴史的庭園の保護は、チェントロ ストリコ (centro storico 歴史的な中心地区)の問題とともに彼等の重要なテーマとして保護概念や修復のあり方等と問う論議や活動が深められていく¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾。

(4) フランチェスキニ委員会

国も、「歴史的・芸術的・自然的な国民共通の資産の荒廃」²²⁾に関してこの時期に行動を起こさなかったわけではない。1955年、議会で「荒廃のすすむ芸術的資産・イタリア文化・自然美の保護のための調査・研究」²³⁾委員会の設置が企図された。この委員会の設置は議会承認されたが、立法上の手違いから3年後に白紙に戻されてしまう。1963年ようやく、委員会設置を承認させる法律が制定され1964年、新たな委員会が編成された。委員会は、委員長フランチェスキニ(Francesco FRANCESCHINI)の名を冠して「フランチェスキニ委員会」と称されている。同委員会は、1964年11月から「歴史的、考古学的、芸術的資産と景観の保護及び評価に関する調査・研究」(Commissione d'indagine per la tutela e la valorizzazione del patrimonio storico, archeologico, artistico e del paesaggio.)²⁴⁾を開始、成果は1967年に全84項目3分冊の報告書として刊行、従来の文化財保護の改革を促すものとして、環境財(beni ambientali)という新たな概念が提示された。ここにいる環境とは、①景観に関する思潮及び法的基準、②土壌と大気と水系の保護に関する思潮及び法的基準によって保護されるものであり、優れた自然

美・都市の歴史的な中心地区・自然公園・森林等は、それらの思潮及び法的基準に基づいた都市計画的研究によって保護されるものである、と解釈されている¹³⁾。

(5) ヴェネツィア憲章(1964年)

1964年にヴェネツィアで開催された第2回「歴史的記念建造物に関する建築家・技術者国際会議」において「記念建造物および遺跡の保全と修復のための国際憲章」(Charte Internationale sur la Conservation et la Restauration des Monuments et des Sites 以下「ヴェネツィア憲章」)が制定された。この国際憲章は「古建築の保存と修復の指導原理を、国際的な基盤にもとづいて一致させ、(中略)各国がそれぞれの独自の文化と伝統の枠内でこの方式を適用するという責任をとることが不可欠である」²⁵⁾という理論に基づき1931年に制定された「アテネ憲章」を見直したものである。「ヴェネツィア憲章」で新たに提起された理念は、①歴史的記念物は単体としてだけではなく、群としても捉えられなければならない、②記念物を保存するために、建物に新しい用途を見出すことの重要性和、周囲との歴史的関連性を重視すべきこと、③復元は推測がはじまるところで止めなければならないこと、また記念物が経てきた歴史的変化を尊重した復元がなされなければならないこと、④発掘は専門家の手によって行われるべきであって、遺跡を改変してはならないこと、⑤記念物に対する調査、修理、発掘、復元等の活動は、記録され報告されなければならないこと、の5点に要約される²⁶⁾。「アテネ憲章」の原則から大きく変化したのは、①と②である。今日、同意章は、歴史的建造物や遺跡の保存・修復の国際的な原則として広く認知されている。しかし、歴史的庭園に関してはいづれの憲章にも何らの記述もなく、そのため、イタリアの専門家たちのあいだでは一層、歴史的庭園の保護に特別な概念を主張する必要性が意識されていった¹³⁾。

5. 地方分権化から1990年代初頭まで

(1) 所轄省の改革とフィレンツェ憲章の制定(1982年)

現在、イタリアにおける歴史的庭園の保護は1975年に設立された文化財・環境財省(Ministero per i beni culturali e ambientali)の管轄にあり、国公有・私有を問わず「文化財保護法」と「自然美保護法」によって包括されている²⁵⁾。

国は、「フランチェスキニ委員会」の報告に基づき、資産の存在する環境そのものを財と考える概念をもたなければならないと判断した。こうして、これらの資産「文化財」と「環境財」の保護を包括するための機関「文化財・環境財省」を文部省から独立させたのである³⁾²²⁾。同省の設立によって憲法に精神にある景観保護は、国に確固たる基盤をもった。環境財という概念の導入で歴史的庭園の保護は、それが存在する環境を考慮しない施策では本来の資産価値を左右する芸術性・歴史性そのものが損なわれてしまうことをより明確に示し得ることになったのである。

文化財・環境財省には同省設立とともに諮問機関として専門評議会(Comitati di settore)が設置された。歴史的庭園に関しては「歴史的庭園の研究及び保存に関する全国評議会」(Comitato nazionale per lo studio e la conservazione dei giardini storici)が、絵画等の全国評議会に遅れて1983年に設置された。これは、イコモス(ICOMOS: International Council on Monuments and Sites, 国際記念物遺跡会議)及びイフラ(IFLA: International Federation of Landscape Architects, 国際造園家協会)の歴史的庭園国際委員会(International Committee on Historic Gardens and Sites ICOMOS-IFLA)の1981年5月にフィレンツェで開催した会議において、歴史的庭園の保護に関する国際憲章「フィレンツェ憲章」(Charte de Florence)制定²⁶⁾の決議(5月21日)に触発され

たものである¹³⁾。イタリアの専門家たちの多くは、歴史的庭園に関して「ヴェネツィア憲章」を補完する意味で制定されるこの新たな国際憲章の内容、特に修復について満足できず 1981 年 9 月 12 日、国内の円卓会議を開催、イタリア独自の憲章 (Carta italiana dei giardini storici) を制定するに至る¹³⁾²⁷⁾。イタリアにおいては、これらの憲章制定を機に議論が質的にも量的にも格段に充実したといえる。上記の専門評議会の設置は、この時期に国の施策が進展したことの一例である。

(2) 地方分権化 (1970 年～)

州 (regione) 制度の全国適用は共和国憲法に定められていたが、1970 年によく 15 の普通州が発足した。それまで州制度は島部のシチリア (Sicilia) 等 5 つの地域にしか実施されていなかったのである。(現在、これらは特別州として普通州とは異なる自治権限を有する) 1970 年代後半～80 年代にみられる「文化財保護法」による法定財物件数の顕著な伸びは、分権化を推進する州における文化行政への積極的な取組みを反映している。州制度の実施以降、文化行政に関わる自治権の拡充を積極的に進めた州が複数みられる。州にとって、地域 (州) のアイデンティティの確立は重要課題であり、各州は、主に文化行政によってこの課題に解決を見出そうとする傾向にあった²⁸⁾。この時期の歴史的庭園の保護動向として特記すべきは、トスカーナ州やシチリア州等に歴史的庭園専門の文書資料館や研究所が創設されたことである。これらの事実から歴史的庭園の存在が地域のアイデンティティの確立に際し重要視されていることが示唆される。

「自然美保護法」による法定財物件数は、70 年代には戦後の勢いを失うがこれは、コムーネ (comune 地方自治体) 等の都市計画がよく整い始め²²⁾²⁹⁾、「自然美保護法」に依存せずに緑地計画が展開可能になったことも一要因であると考えられる。

1980 年代後半～90 年の「文化財保護法」ならびに「自然美保護法」による法定財物件数の伸びは、1985 年に制定された「環境的に特別な価値を有する地域の保護のための緊急措置法 431 号法」(Legge 8 agosto 1985, n.431 Conversione in legge, con modificazioni urgenti per la tutela delle zone di particolare interesse ambientale. 以下通称である「ガラッソ法」)に関連している。「ガラッソ法」によって州は、環境的に特別な価値を有する地域の保護のための「景観計画」(piani paesistici)または「景観及び環境の価値に特別の配慮を伴う都市・地域計画」(piani urbanistico-territoriali)の策定を義務づけられた¹³⁾²²⁾³⁰⁾³¹⁾³²⁾。「文化財保護法」ならびに「自然美保護法」によって法定財となった歴史的庭園は、これらの計画の核となるような重要な資産とみなされ得るのである。

州制度の実施に伴う国の施策は、州が自主的に(越権行為的に)展開した事業の追認にとどまるというのが文化行政全般に対する評価の主流である。しかし、歴史的庭園の保護に関しては、早くも 1972 年に「自然美保護法」で規定する景観計画策定の権限が州へ移行された³³⁾ように、必ずしも後追いのではない。1977 年には、「文化財保護法」及び「自然美保護法」の法定財の選出や「自然美保護法」による開発事業規制の権限も州への移行が可能となった³⁴⁾。これらの措置は、州が自治権をもって文化財・環境財の保護に乗り出せるようになった重要な転機といえる。

州制度の実施で、全ての州が文化行政の自治を積極的に推進したわけではない。消極的な「弱い」州と積極性・先進性を発揮する「強い」州があり、地方分権化の伸展で州格差が顕在化あるいは拡大したとの指摘もある³⁸⁾。州格差の是正は自助努力が前提であろうが、技術的援助や省令等による国の援助も必要である。その意味において地方の歴史的庭園の保護に国家が法制的に介入した事例を 1971 年の「18 世紀のヴィッラ及びそのパルコ・ジャルディーノの再生・活用の施行法 578 号法」(Legge 29 luglio

1971, n.578 Svolge per il recupero e l'utilizzazione delle ville del XVIII secolo e dei loro parchi e giardini.以下 578 号法)にみることができる。この法律は、カンパーニア (Campania) 州のナポリ (Napoli) 湾岸地域の 18 世紀の歴史的庭園の保護と活用を目的としている²⁷⁾。この 578 号法では計 121 件 (うち、既に法定財であった歴史的庭園は 28 件) の歴史的庭園が対象であり、これは同州の 1991 年までの法定財である歴史的庭園総数の約 34.4%にあたり、法的な保護施策が展開され得る歴史的庭園の飛躍的な増加を意味する。

(3) 文化財・環境財の活用

1981 年、当時の労働大臣は、「イタリアは、石油も石炭も産出しないが相当の文化遺産を埋蔵する。」³⁵⁾と発言、文化財・環境財を“鉱脈”と称し、文化財・環境財に関する政策を積極的に国の経済活動等に連動させる意向を表明した。文化財・環境財は維持管理に手間暇と金がかかるお荷物だとする思想を払拭すべく、文化財・環境財は厄介ものどころか、観光のみならず建築・土木・芸術的職能を要する業務、出版・情報処理等あらゆる産業部門に雇用の機会を生む資産であるという考え方をすすめたのである。

1982 年には、歴史的庭園等の法定財所有者らの納税負担を軽減する「税制措置」の導入も実施された。「文化的に重要な価値を有する資産に関する税制措置の法律 512 号法」(Legge 2 agosto 1982, n.512 Regime fiscale dei beni di rilevante interesse culturale.)により、①「文化財保護法」の法定財に関する相続税及び贈与税が一切免除、②物件を資料館や博物館等、公益に供する文化施設として全面公開する場合にはその事業に関わる所得税も派生しないこととした。また、保護事業への企業メセナ活動を増進させるため寄付金に関する税制も改定され、①保護あるいは修復を目的とする寄付、②国及び州・地方自治体への寄付あるいは保存・修復に出資している営利目的でない法人への寄付、③文化・科学振興の催しや研究助成の寄付について全額控除が可能となり、同法の施行が歴史的庭園の保護に多大な影響を与えていることは間違いない。

文化財・環境財を厄介視する思想を払拭しようという一方で国は、直接的な維持管理からは手を引こうとしている。1993 年に制定された「国有不動産文化財の所有権移転に関する法律 579 号法」(Legge 31 dicembre 1993, n.579 Norme per il trasferimento agli enti locali ed alle Regioni di beni immobili demaniali e patrimoniali dello Stato.)により、公的な活用が目的の場合には「文化財保護法」あるいは「自然美保護法」によって法定財となっている国有財の州及び地方自治体への譲渡が可能となった。譲渡の条件は、申請時に公的活用の事業計画を提出して認可を受け、10 年以内に事業実施を行うという内容である。「国が様々な権限を地方に移行し、法定財の所有権さえも譲渡してまで確保したいのは、具体的な事業責任から逃れられる安全地帯だ」という声もきかれる¹⁾。しかし、そうであったとしても同法の施行によって州や地方自治体には、地元の歴史的庭園等の文化財・環境財を計画的・効果的に活用する機会がより多く与えられるようになったのである。

6. おわりに

イタリアにおける歴史的庭園の保護法制の歴史的経緯と保護法制の実績を示す法定財物件数の推移を併せてその動向を整理、考察した結果を以下のように結論づける。

イタリアにおける歴史的庭園の保護は、国家統一 (1861 年)当初には絵画等の文化財の保護に比較すると立ち後れていたが、19 世紀末に起こった自然美保護思潮に支持され、次第に実績をあげていった。自然美・景観美の保護思潮は、後の環境財という概念の導入に連なるものである。歴史的庭園の保護の現行法制は、

1939年制定の「文化財保護法」(Legge 10 giugno 1939, n.1089 Tutela delle cose d'interesse artistico e storico.)と「自然美保護法」(Legge 29 giugno 1939, n.1497 Protezione delle bellezze naturali.)という2つの法律による。これは、保護対象とする物件を芸術・歴史と自然に二分して捉えたからであると考えられる。現行法の特質を整理した結果、歴史的庭園の保護は、「自然美保護法」の運用次第で景観規制や周辺域を含めた広域的な規制が可能であるという点を指摘し得た。歴史的庭園の価値は、人為と自然という二つの範疇の不可分な融合美にあり、その価値を適切に保護するためには、庭園が存在する環境の保護と伴う施策が展開されなければならない。このことから歴史的庭園の保護は、70年代後半以降に導入された環境財という概念による保護

法制的考え方にまさしく適合すべきものであると考察する。70年代からの文化行政の地方分権化の進展に伴い歴史的庭園の保護は、この時期から地方自治のなかで重要な位置を占め始め、90年代には活用も含めた保護施策展開が推進されつつあることも本研究によって明らかになった。また、イタリアにおける保護動向には、保護に関する直接的な法制整備のみならず、保護思潮の啓蒙や具体的なプランを提示し得る専門的な市民活動、そして都市計画整備との相関があることも指摘できたと考える。特に、国土利用や地域計画といった都市計画との相関には、我が国のランドスケープ遺産の保護・活用・継承を考えていく上に意義ある示唆を含むと思われ、更に研究を深めることが肝要であると考える。

補注

- 1) 1996年ミラノ及びフィレンツェで実施
大学教授等9人の専門家の協力による。
- 2) Ministero per i beni culturali e
ambientali, Comitato nazionale
per lo studio e la conservazione
dei giardini storici (1991): PAR-
CHI E GIARDINI STORICI: LD
L, Roma
- 3) ROSSARI A. and TOGNI R. (19
78): Verso una gestione dei beni
culturali come servizio pubblico:
GARZANTI, Milano
- 4) GENOVESE R. A.(1995): LA
POLITICA DEI BENI CULTU-
RALI: Edizioni Scientifiche italia-
ne, Napoli
- 5) 長尾重武 (1997): イタリアの修復理
論史と修復建築家: Re(110), 建築保
全協会, 52-57
- 6) PAPPAGLIOLO L. (1911): La
Nuova Antologia, Roma, 256
- 7) ATTI PARLAMENTARI Camera
dei Deputati, Leg.XXII, la sess.
1904-07:(584) Disegno di L. del
Ministero, Art.1, 41
- 8) ギンジョネ P. 長谷川公昭訳 (1974):
ムッソリーニとファシズム: 白水社
- 9) ガロM. 木村裕主訳 (1987): ムッソ
リーニの時代: 文藝春秋社, 241-312
- 10) PALLA M.(1993): MUSSOLINI E
IL FASCISMO: CASTERMAN,
Firenze
- 11) POZZANA M.(1989):MATERIA E
CULTURA DEI GIARDINI STO-
RICI: ALINEA, Firenze, 70-74
- 12) CAZZATO V.(1987): 1931, la
consacrazione del "primato ita-
- liano" nell'arte dei giardini: atti
del convegno, Firenze
- 13) BORIANI M. and SCAZZISI L.
(1986): NATURA E ARCHITET-
TURA: CITTÀ STUDI, Milano
- 14) ウォリスR. 小山田義文訳 (1979):
イタリア戦線: タイムライフブックス,
118-129
- 15) 森田鉄郎他 (1977): イタリア現代史:
山川出版社
- 16) 清水廣一郎他 (1988): 概説イタリア
史: 有斐閣
- 17) BELLI BARSALI I.(1981): Le
ville romane, disruzione o riuso:
GIARDINI ITALIANI: MINI-
STERO PER I BENI CULTU-
RALI E AMEBIENTALI, Roma,
101-108
- 18) BELLI BARSALI I.(1981): Il res-
tauro di ville e giardini storici:
Italia Nostra (199-200), Roma,
15-19
- 19) BELLI BARSALI I.(1983): I giar-
dini non si sbucciano: Italia
Nostra (221), Roma, 31-37
- 20) 法政大学第6回国際シンポジウム (19
84): 都市の復権と都市美の再発見:
法政大学出版局, 117-125
- 21) ITALIA NOSTRA (1958): BOLET-
TINO: (n. unico): ITALIA NO-
STRA, Roma
- 23) 文化庁文化財保護部監修 (1995): 月
刊文化財 (377): 第一法規, 35
- 24) 日本イコモス国内委員会(1996): 資料
- 25) CICERCHIA P.(1992):RESTAURO
DEI MONUMENTI: LIGUORI,
Napoli
- 26) 鹿野陽子・進士五十八 (1997): 歴史
- 的庭園の保存におけるフィレンツェ憲
章の意義, その成立と理念に関する考
察: 東京農業大学農学集報42(3),
201-209
- 27) CAZZATO V.,Ministero per i
beniculturali e ambientali Comi-
tato nazionale per lo studio e la
conservazione dei giardini storici
(1991): PARCHI E GIARDINI
STORICI, Roma
- 28) ボード C. 佐藤一子他訳 (1986): 自
治体の文化行政: 三省堂
- 29) ヴィットリーニ M., 陣内秀信他 (19
76): 都市の思想の転換点としての保
存: 都市住宅 (7607), 鹿島出版会
- 30) 宗田好史 (1988): イタリア・ガラッ
ソ法と景観計画: 公害研究 18(1), 岩
波書店, 15-27
- 31) 温井亨 (1993): ガラッソ法とイタリ
アの風景保全: 造園雑誌 56(5), 79-84
- 32) 宮脇勝・西村幸夫 (1994): イタリア
における風景計画の展開: 日本建築学
会計画系論文集 (466), 123-132
- 33) D.P.R. 15 gennaio 1972, n. 8:
Trasferimento alle Regioni a
Statuto ordinario delle funzioni
amministrative statali in materia
di urbanistica e di viabilità
acquedotti e lavori pubblici di
interesse regionale di relativi
personali ed uffici.
- 34) D.P.R. 24 luglio 1977, n. 616.-
Attuazione della delega di cui
all'art. 1 della l. 22 luglio 1975,
n. 382.
- 35) DE CHALENDAR J. 他 小野朗
子訳 (1991): ヨーロッパのメセナ:
企業メセナ協議会, 169-199

Summary: This paper is intended to investigate the conservation movement of Historic Gardens in Italy by analyzing the history of the legislation for their protection and the variance of the number of Historic Gardens designated as legal properties from 1902 to 1991. In Italy it is significant that (i) the legislation is based on the idea for the protection of natural beauty which occurred in the beginning of the 20th c., and (ii) that the areas of natural beauties including Historic Gardens could be considered as "environmental properties". The conservation of Historic Gardens including its surroundings could be realized by the wide ranging application of the law for the protection of natural beauty. And, (iii) it could be pointed out that increase of the number of Historic Gardens as legal property is remarkably related to not only the legislation but also the citizenship-movement by the "Italia Nostra", founded in 1955, and the implementation of the well-organized urban planning.